

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 北 村 稔

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 北 村 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	5,777,489	7,327,475	10,793,510
経常利益	(千円)	666,500	495,391	563,033
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	421,226	221,406	389,112
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	433,096	227,994	372,828
純資産額	(千円)	16,729,725	16,694,961	16,669,446
総資産額	(千円)	35,096,998	38,288,105	34,798,410
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.73	9.84	17.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.7	43.6	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,675	947,201	5,258
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,745,597	2,419,015	2,129,716
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,669	2,159,386	368,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,897,912	8,591,987	7,904,414

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.30	0.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、社会生活は徐々にコロナ前の水準に戻りつつあります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行等に伴う原材料価格の上昇などの影響により、今後の経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループの基盤となる遊技場関連設備事業の顧客である遊技場は、長引くコロナ禍の影響や、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働が低迷しておりましたが、今後年度内にスマート遊技機の導入が予定されていることに伴い、遊技機市場の景況改善が見込まれ、また、専用ユニット等周辺設備への需要拡大が期待されます。

当社グループの成長事業の中核となるべく食品事業、EC販売事業においては、人々の美容、健康意識の高まる状況の中、収益確保に向けた付加価値商品の開発、ECサイトでの販売拡大に注力し、加えて、当社グループでのシナジー効果追求に取り組んでおります。

また、新規開発事業として「ペットの高齢化、健康習慣、機能性」をキーワードに、グレインフリー(穀物を含まない)、グルテンフリー(アレルギー対応)の製品化に向け開発を進めておりましたペットフードビジネスについても、本格的な市場投入に向け順調に進捗いたしました。

当社グループの安定事業と位置付ける不動産事業、電気事業においては、安定的かつ継続的な収益確保に向け、保守、管理の徹底に努めてまいりました。

当社グループでは市場動向を的確に捉え、マーケットニーズに対応すべく製品の企画、開発を進め、競争力のある製品の市場投入に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高7,327百万円(前年同期比26.8%増)となりました。これは、機器事業における自動サービス機器の出荷増、及び、連結子会社2社の取得によるものです。

一方で、連結子会社2社の取得により、人件費、広告宣伝費及び販売促進費が増加し、子会社株式取得関連費用及びのれんの償却が発生し営業費用が増加したため、営業利益494百万円(前年同期比19.1%減)、経常利益495百万円(前年同期比25.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益221百万円(前年同期比47.4%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、遊技機部門において規則改正等に柔軟に対応できる体制強化を図り、良質なIPの取得と独創的なゲーム性の製品開発を進め、4月に「パチスロひぐらしのなく頃に祭2カケラ遊び編」、8月に「パチスロ閃乱カグラBURST UP」を市場投入し販売台数の確保並びにシェア拡大に努めました。また、ゲーム性がさらに広がるスマート遊技機の導入が予定されているため、開発部門では6.5号機の開発に注力しております。

この結果、機器事業は、当第2四半期は売上高3,859百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益298百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、不動産事業は、当第2四半期は売上高448百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益247百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

(電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当第2四半期は売上高539百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益304百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ、及び株式会社レッド・エンタテインメントが、主に“つながる”、“喜ぶ”をテーマに、コンシューマゲーム及びソーシャルゲーム等の企画制作及び販売、有料職業紹介等の運営に取り組んでまいりました。

この結果、コンテンツ事業は、当第2四半期は売上高244百万円(前年同期比11.1%減)、セグメント利益7百万円(前年同期61.0%減)となりました。

(食品事業)

食品事業は、連結子会社株式会社下仁田物産が主力商品である蒟蒻類、蒟蒻ゼリーの製造、販売において自社ブランドである「蒟蒻工房」の認識度向上を図るべく、様々なメディアへのアプローチにより販路拡大を進めてまいりました。また、2022年4月に発行済み全株式を取得し子会社化したパルススター株式会社が、健康食品の開発、製造、並びにECサイトにおけるブランド商品販売を展開し、食品事業売上に大きく寄与いたしました。

また、2022年8月には商品企画からデザイン・製造・マーケティング・販売まで一貫して自社で手掛け、ECサイトにおいて自社ブランド化粧品、ブラジリアンワックス、プロテイン等の販売を展開する武内製薬株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。

この結果、食品事業は、当第2四半期は売上高2,180百万円(前年同期比76.1%増)、セグメント利益55百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

なお、前年同期比については、当連結会計年度第1四半期会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めたパルススター株式会社、及び、当連結会計年度第2四半期会計期間(8月31日付け)に株式を取得し連結の範囲に含めた武内製薬株式会社の1ヶ月分の数値を含めております。

(その他事業)

その他事業は、当第2四半期は売上高55百万円(前年同期比35.3%増)、セグメント損失37百万円(前年同期は28百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2022年3月31日)に比べ3,489百万円増加し、38,288百万円となりました。

また、パルススター株式会社及び武内製薬株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めておりません。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,093百万円増加し、15,017百万円となりました。これは主に、新たに子会社2社を連結の範囲に含めたことに伴う現金及び預金の増加(687百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(368百万円増)、仕掛品の増加(127百万円増)、流動資産その他に含まれる前払費用の増加(148百万円増)及び前渡金の増加(153百万円増)がある一方で、商品及び製品の減少(89百万円減)、原材料の減少(90百万円減)、その他流動資産に含まれる未収法人税等の減少(168百万円減)及び未収消費税等の減少(97百万円減)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,396百万円増加し、23,271百万円となりました。これは主に、新たに2社の株式を取得し子会社化したことに伴うのれんの増加(2,454百万円増)によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,464百万円増加し、21,593百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加(227百万円増)、未払法人税等の増加(170百万円増)、流動負債その他に含まれる未払消費税等の増加(149百万円増)及び前受金の増加(112百万円増)、長期借入金の増加(2,518百万円増)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、16,694百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(18百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は43.6%と前連結会計年度末に比べ4.3ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し8,591百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,024百万円(前年同期は得られた資金274百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益477百万円の計上、減価償却405百万円の実施、棚卸資産の減少532百万円、その他に含まれる未払消費税等の増加130百万円ある一方で、売上債権の増加189百万円、仕入債務の減少267百万円、前渡金の増加152百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,419百万円(前年同期は使用した資金1,745百万円)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,248百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金2,081百万円(前年同期は使用した資金28百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入3,600百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出1,323百万円、配当金の支払額195百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は535百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、パブルスター株式会社及び武内製薬株式会社を連結の範囲に含めたこと等に伴い51名増加しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器につきましては、販売実績及び生産実績は大幅に増加しましたが、遊技機(パチスロ機)等につきましては、販売実績につきましては前連結会計年度と同水準となりましたが、生産実績につきましては減少しました。

なお、当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間において、受注実績、販売実績ともに増加しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市鈴川7	10,630	47.3
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,123	13.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	765	3.4
大泉賢治	東京都渋谷区	604	2.7
大泉充輝	神奈川県厚木市	534	2.4
大泉政治	神奈川県厚木市	524	2.3
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	490	2.2
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	320	1.4
株式会社DMM . c o m証券	東京都中央区日本橋2-7-1	297	1.3
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.9
計		17,500	77.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,477,400	224,774	
単元未満株式	普通株式 17,900		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,774	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権 個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,700		4,700	0.0
計		4,700		4,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,904,414	8,591,987
受取手形	153,810	261,190
売掛金	827,456	1,088,382
電子記録債権	641,634	632,033
商品及び製品	967,832	878,166
仕掛品	341,741	469,564
原材料	1,654,508	1,563,828
コンテンツ	539	976
その他	1,437,860	1,533,121
貸倒引当金	6,213	2,218
流動資産合計	13,923,584	15,017,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,628,549	5,520,420
機械装置及び運搬具(純額)	2,687,234	2,542,778
工具、器具及び備品(純額)	149,500	175,291
土地	10,604,807	10,605,807
リース資産(純額)	118,414	154,957
建設仮勘定	90,739	90,739
有形固定資産合計	19,279,245	19,089,995
無形固定資産		
ソフトウェア	67,969	93,830
のれん	67,401	2,522,257
その他	14,778	13,951
無形固定資産合計	150,149	2,630,039
投資その他の資産		
投資有価証券	300,901	311,756
長期貸付金	1,553,500	1,593,500
繰延税金資産	252,169	255,270
長期前払費用	308,650	317,048
その他	287,596	330,848
貸倒引当金	1,257,387	1,257,387
投資その他の資産合計	1,445,430	1,551,036
固定資産合計	20,874,825	23,271,071
資産合計	34,798,410	38,288,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,176	1,688,463
短期借入金	1,120,000	1,324,000
1年内返済予定の長期借入金	2,507,995	2,735,543
リース債務	59,359	51,922
未払法人税等	120,049	290,753
賞与引当金	55,817	82,402
製品保証引当金	2,000	4,000
その他	488,422	871,074
流動負債合計	6,131,819	7,048,158
固定負債		
長期借入金	10,390,502	12,908,973
リース債務	61,444	110,106
役員退職慰労引当金	408,694	389,433
退職給付に係る負債	67,903	73,351
長期預り保証金	737,916	723,668
資産除去債務	329,422	335,015
繰延税金負債	-	3,413
その他	1,260	1,024
固定負債合計	11,997,144	14,544,985
負債合計	18,128,964	21,593,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	14,981,434	15,000,383
自己株式	4,322	4,343
株主資本合計	16,657,712	16,676,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,733	18,321
その他の包括利益累計額合計	11,733	18,321
純資産合計	16,669,446	16,694,961
負債純資産合計	34,798,410	38,288,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,777,489	7,327,475
売上原価	3,989,813	5,139,396
売上総利益	1,787,676	2,188,079
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	96,465	194,737
販売促進費	177,953	227,114
役員報酬	100,642	113,295
給料手当及び賞与	138,738	171,955
賞与引当金繰入額	33,030	38,221
退職給付費用	7,808	8,534
役員退職慰労引当金繰入額	8,567	8,465
製品保証引当金繰入額	3,000	4,000
貸倒引当金繰入額	2,711	3,995
子会社株式取得関連費用	-	124,956
その他	613,402	806,600
販売費及び一般管理費合計	1,176,897	1,693,885
営業利益	610,779	494,193
営業外収益		
受取利息	3,919	4,009
受取配当金	2,795	3,547
雇用調整助成金	92,441	21,106
その他	10,737	21,387
営業外収益合計	109,895	50,051
営業外費用		
支払利息	36,734	41,762
貸倒引当金繰入額	10,000	14
その他	7,438	7,075
営業外費用合計	54,173	48,852
経常利益	666,500	495,391
特別利益		
固定資産売却益	95	2,636
投資有価証券売却益	450	-
特別利益合計	545	2,636
特別損失		
固定資産除売却損	34	20,184
特別損失合計	34	20,184
税金等調整前四半期純利益	667,011	477,844
法人税、住民税及び事業税	251,153	252,818
法人税等調整額	5,369	3,619
法人税等合計	245,784	256,437
四半期純利益	421,226	221,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,226	221,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	421,226	221,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,870	6,587
その他の包括利益合計	11,870	6,587
四半期包括利益	433,096	227,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,096	227,994
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	667,011	477,844
減価償却費	407,535	405,659
のれん償却額	11,233	78,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,289	3,995
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	2,210	3,183
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,490	5,448
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,567	19,260
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	-
受取利息及び受取配当金	6,715	7,556
支払利息	36,734	41,762
投資有価証券売却損益(は益)	450	-
無形固定資産除売却損	-	137
有形固定資産除売却損	34	20,046
有形固定資産売却益	95	2,636
売上債権の増減額(は増加)	905,609	189,978
棚卸資産の増減額(は増加)	221,188	532,714
仕入債務の増減額(は減少)	1,175,926	267,591
前渡金の増減額(は増加)	251,669	152,998
その他	211,570	70,283
小計	612,075	993,065
利息及び配当金の受取額	6,715	7,556
利息の支払額	37,298	42,830
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	306,817	67,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,675	1,024,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	181	466
投資有価証券の売却による収入	750	-
有形固定資産の取得による支出	1,722,947	88,566
有形固定資産の売却による収入	95	2,636
無形固定資産の取得による支出	50	30,000
貸付けによる支出	10,000	60,000
貸付金の回収による収入	270	20,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,248,752
その他	13,533	14,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,745,597	2,419,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	30,000
長期借入れによる収入	1,600,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	1,383,237	1,323,736
リース債務の返済による支出	36,610	29,049
自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	198,822	195,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,669	2,081,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,499,591	687,573
現金及び現金同等物の期首残高	10,397,504	7,904,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,897,912	8,591,987

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、パブルスター株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、武内製薬株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,457	9	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 武内製薬株式会社

事業の内容 化粧品、医薬品、医薬部外品、医療機器、美容用品及び健康食品の研究、企画、開発、
製造、製造販売及び販売
ECサイトの運営及びコンサルティング業務

企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社および連結子会社7社により遊技場設備機器、太陽光発電、不動産賃貸、ゲームソフト、酒類醸造、健康食品及び農産物加工食品等多岐にわたる事業を行なっておりますが、更なる成長に向け中期計画年商300億円を目標に新事業のECサイト事業を立ち上げ積極的に展開してまいります。

このような中、「美容領域でのイノベーション(創新普及)を通じて、人々が自信に満ち溢れた世界を実現する」をビジョンに掲げ、化粧品販売事業を軸に、「EC販売事業」「卸売事業」「OEM事業」「ECコンサル事業」等を展開する武内製薬株式会社を当社グループに迎えることといたしました。

企業結合日

2022年8月31日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定することに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月1日から2022年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家(財務・税務・法務)のデューデリジェンスの結果に基づき、EBITDA倍率法やDCF法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 81,206千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,033,394千円

発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,031,116	千円
固定資産	77,949	千円
資産合計	1,109,065	千円
流動負債	588,565	千円
固定負債	353,895	千円
負債合計	942,460	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,268,449	413,715	541,483	274,733	1,238,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,680	21,347		3,772	4,429
計	3,270,129	435,062	541,483	278,505	1,242,636
セグメント利益又は損失()	250,087	207,184	283,703	19,820	114,182

	その他 (注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	40,902	5,777,489		5,777,489
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	140	31,369	31,369	
計	41,042	5,808,859	31,369	5,777,489
セグメント利益又は損失()	28,631	846,346	235,567	610,779

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 235,567千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,859,188	448,675	539,912	244,121	2,180,233
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		17,808		3,000	8,941
計	3,859,188	466,484	539,912	247,121	2,189,175
セグメント利益又は損失()	298,006	247,030	304,527	7,727	55,297

	その他 (注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	55,343	7,327,475		7,327,475
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	135	29,885	29,885	
計	55,478	7,357,361	29,885	7,327,475
セグメント利益又は損失()	37,478	875,112	380,918	494,193

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 380,918千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントを収益の認識時期別に分解した場合の内訳は以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業		
売上高							
一時点で移転される財およびサービス	3,236,486		541,483	231,646	1,238,206	40,902	5,288,725
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	31,962			43,086			75,049
顧客との契約から生じる収益	3,268,449		541,483	274,733	1,238,206	40,902	5,363,774
その他の収益		413,715					413,715
外部顧客への売上高	3,268,449	413,715	541,483	274,733	1,238,206	40,902	5,777,489

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、酒造事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業		
売上高							
一時点で移転される財およびサービス	3,803,838		539,912	164,910	2,180,233	55,343	6,744,239
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	55,349			79,210			134,560
顧客との契約から生じる収益	3,859,188		539,912	244,121	2,180,233	55,343	6,878,799
その他の収益		448,675					448,675
外部顧客への売上高	3,859,188	448,675	539,912	244,121	2,180,233	55,343	7,327,475

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、酒造事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円73銭	9円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	421,226	221,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	421,226	221,406
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,358	22,495,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新開智之
業務執行社員	公認会計士	小室豊和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。